

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	① 環境共生型観光の推進			
主な取組	観光施設等の総合的エコ化促進事業	実施計画 記載頁	165	
対応する 主な課題	沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→		県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助					→	
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	188,053	109,773	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。また、平和祈念公園において太陽光発電システム、循環電動バス等を導入した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(3)-ア 32頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設(24年)	8施設(24年)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			1,165トン(24年)	1,165トン(24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業の周知不足から、支援件数は15施設の当初見込みを下回る8施設にとどまった。なお、二酸化炭素削減量は省エネ効果の高い機器が導入され、当初見込みどおり1,165トン/年を削減することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,560	ホテル・旅館等に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(3)-ア 32頁

(3) これまでの改善案の反映状況

より効率的な成果指標達成のため、申請者の補助事業採択の評価基準(事業のモデル性、費用対効果など)を適宜見直すこととする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	- (22年)	- (23年)	1,165トン (24年)	↗	-
状況説明	沖縄県地球温暖化対策実行計画においてホテル・旅館等の二酸化炭素排出削減目標とされた10,400トンのうち、本事業の支援により初年度で1,165トンを削減することができた。次年度からはさらに支援件数が増える見込みであり、改善を進めることでH28までに10,400トンの目標の達成は可能であると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ホテル等からのエコ化申請に対しては、審査委員会を開催してより効率的な申請案件を補助事業として採択している。
また、ホテル以外の観光施設については、対象施設の線引きが困難であることから対象としていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

より効率的な成果指標達成のため、審査基準や対象施設の拡大などを引き続き検討する。

4 取組の改善案(Action)

県内4地域における説明会や県HP、他事業の広報イベント等を活用して本事業の周知を十分に行う。
また、事業のモデル性、費用対効果など、様々な要素が絡む評価基準については引き続き検討を加える。